

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第75期) 至 平成21年3月31日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

(E02841)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		6
5. 従業員の状況		7
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 生産、受注及び販売の状況		10
3. 対処すべき課題		11
4. 事業等のリスク		12
5. 経営上の重要な契約等		12
6. 研究開発活動		12
7. 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		15
1. 設備投資等の概要		15
2. 主要な設備の状況		15
3. 設備の新設、除却等の計画		16
第4 提出会社の状況		17
1. 株式等の状況		17
(1) 株式の総数等		17
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) ライツプランの内容		17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(5) 所有者別状況		17
(6) 大株主の状況		18
(7) 議決権の状況		19
(8) ストックオプション制度の内容		19
2. 自己株式の取得等の状況		20
3. 配当政策		21
4. 株価の推移		21
5. 役員の状況		22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		27
第5 経理の状況		31
1. 連結財務諸表等		32
(1) 連結財務諸表		32
(2) その他		58
2. 財務諸表等		59
(1) 財務諸表		59
(2) 主な資産及び負債の内容		80
(3) その他		83
第6 提出会社の株式事務の概要		84
第7 提出会社の参考情報		85
1. 提出会社の親会社等の情報		85
2. その他の参考情報		85
第二部 提出会社の保証会社等の情報		86

[監査報告書]

「内部統制報告書」

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	27,546	31,988	33,759	35,941	33,090
経常利益（百万円）	1,029	1,150	983	862	858
当期純利益（△当期純損失） （百万円）	551	△211	568	455	362
純資産額（百万円）	12,691	12,428	12,822	12,818	12,627
総資産額（百万円）	21,807	22,388	21,643	22,038	20,202
1株当たり純資産額（円）	1,034.10	1,012.57	1,042.65	1,043.16	1,082.20
1株当たり当期純利益 （△当期純損失）（円）	43.06	△19.24	46.40	37.22	30.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	58.2	55.5	59.0	58.0	62.4
自己資本利益率（％）	4.41	△1.68	4.51	3.57	2.86
株価収益率（倍）	14.86	—	13.02	14.78	17.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	808	667	1,396	717	1,924
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△383	△376	△174	△407	△782
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△248	△381	△1,044	57	△1,214
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	1,099	1,009	1,187	1,555	1,482
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	442 (227)	455 (197)	467 (186)	473 (197)	475 (191)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

4. 第72期は、当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	23,828	28,753	30,344	33,163	30,459
経常利益 (百万円)	950	1,064	929	964	811
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	541	△197	510	△90	327
資本金 (百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (百万円)	12,171	11,913	12,206	11,681	11,476
総資産額 (百万円)	20,013	20,353	19,759	19,725	17,871
1株当たり純資産額 (円)	988.57	967.61	992.95	950.31	981.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失) (円)	42.60	△17.54	41.52	△7.32	27.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	58.5	61.8	59.2	64.2
自己資本利益率 (%)	4.45	△1.66	4.23	△0.77	2.83
株価収益率 (倍)	15.02	-	14.55	-	18.90
配当性向 (%)	35.2	-	36.1	-	53.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	332 (184)	329 (168)	350 (152)	356 (166)	361 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

4. 第72期及び第74期は、当期純損失のため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和9年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。
昭和11年3月	資本金200千円、代表取締役社長 湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和19年5月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和22年8月	本社を東京都千代田区神田旅籠町2丁目6番地に移転。
昭和31年8月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和32年2月	L P ガス販売を開始。
昭和33年2月	石油製品販売を開始。
昭和34年11月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和38年7月	長野県松本市に給油所第1号として、直営の松本給油所（平成5年3月廃止）設置。
昭和41年7月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年10月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手1丁目7番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年11月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和47年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年4月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和48年8月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合併で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和52年4月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）を設立。
昭和53年3月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和55年9月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設。酸素・窒素の販売開始。
昭和55年11月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和56年9月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
平成元年8月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合併で富山ミツウロコ株式会社（現・連結子会社富山サンリン株式会社）を設立。
平成2年6月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
平成3年7月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成4年10月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成5年6月	三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）の株式取得。
平成8年2月	甲信産業株式会社（平成5年4月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成10年1月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3に移転。
平成10年1月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成14年7月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー㈱）の株式取得。
平成14年12月	効率化を図るため、100%子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成14年12月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100%子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」（国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成15年4月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100%取得。
	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー㈱）本社、サンエネック株式会社が「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。

年 月	事 項
平成16年6月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社を設立。
平成16年6月	E S C O事業参入のため、クエストパワー株式会社（現・持分法適用関連会社 本店：東京都）設立に資本参加。
平成16年10月	効率化を図るため、100%子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の3社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー㈱）本社、サンエネック株式会社の「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新
平成18年7月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー㈱）に商号変更。
平成20年10月	サンリン松本石油株式会社を存続会社としてサンリンエネルギー商事株式会社を吸収合併し、サンリン松本石油株式会社をサンリン松本エネルギー株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

- 石油類……………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。
- L P ガス……………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。
- 一般高圧ガス……………当社が仕入・販売しております。
- 煉炭・豆炭……………当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が販売しております。

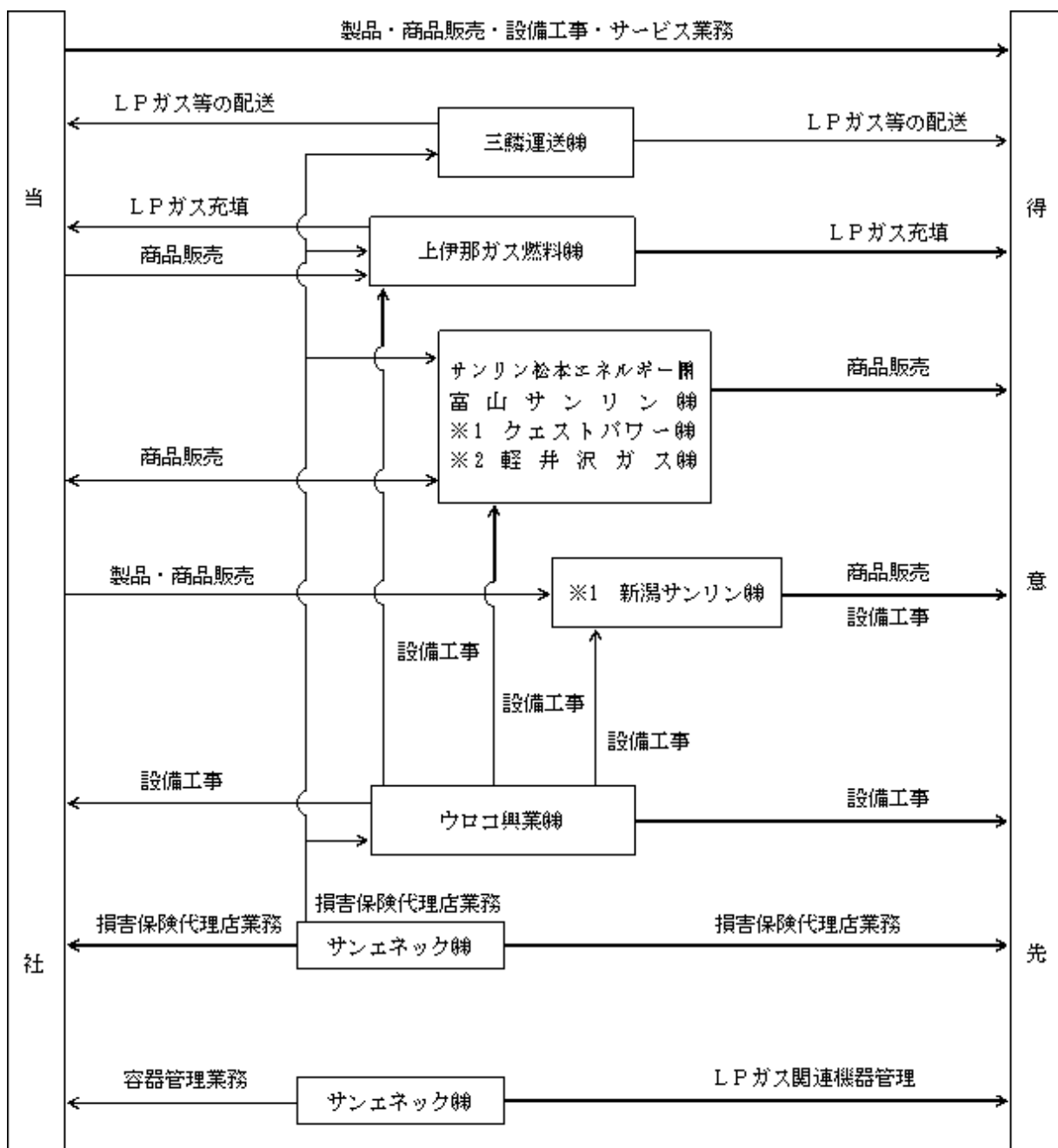
(2) 燃料関連部門

- L P ガス充填……………当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料㈱、富山サンリン㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が行っております。
- L P ガス等配管工事……………当社のほか、国内子会社ウロコ興業㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱が施工・販売しております。
- 石油類・L P ガス等配送……………当社のほか、国内子会社三鱗運送㈱、サンリン松本エネルギー㈱、富山サンリン㈱、及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が行っております。
- 住設機器類等……………当社のほか、国内子会社サンリン松本エネルギー㈱、富山サンリン㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱、クエストパワー㈱が仕入・販売しております。
- L P ガス容器管理・賃貸……………国内子会社サンエネック㈱が行っております。

(3) その他部門

- スポーツ施設の経営……………当社が行っております。
- 損害保険代理店業務……………国内子会社サンエネック㈱が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

※1印 関連会社で持分法適用会社

※2印 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
連結子会社 三鱗運送株式会 社	長野県東筑摩 郡山形村	10	燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 _____ 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式 会社	長野県松本市	90	同上	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 _____ 商品の販売に伴う工事 下請 事務所・倉庫
富山サンリン株 式会社	富山県富山市	100	燃料部門 燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 _____ 商品の販売 _____
サンエネック株 式会社	長野県東筑摩 郡山形村	30	燃料関連部門 その他部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 _____ L P ガス容器の販売・ L P ガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料 株式会社	長野県伊那市	50	燃料関連部門	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 _____ L P ガス充填委託 _____
サンリン松本エ ネルギー株式会 社	長野県東筑摩 郡山形村	27	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	99.4	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 _____ 商品の販売 事務所
持分法適用関連 会社 新潟サンリン株 式会社	新潟県新潟市	400	燃料部門 燃料関連部門	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 _____ 商品の販売 _____
クエストパワー 株式会社	東京都千代田 区	50	燃料関連部門	33.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 _____ 商品の販売 _____

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
全社（共通）	475 （191）
合計	475 （191）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社（共通）として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
361（163）	40.6	14.6	5,051,734

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリンググループ労働組合と称し、上部団体には所属していません。平成21年3月31日現在の組合員数は366名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、秋以降のいわゆるリーマンショックに端を発した景気の急減速から世界同時株安等金融危機の様相を呈する状況となり、我が国においても、輸出主体の産業構造から急激な円高によって前年の黒字から大幅な赤字を計上する企業が続出するなど、100年に一度の経済不況と呼ばれる事態に至りました。

当社グループの事業の主要部分でありますエネルギー業界においても、年度当初の揮発油税の暫定税率問題からスタートし、上半期では原油・LPガスの輸入価格高騰の継続、また秋以降における急速な価格の下落等、波乱に満ちた1年となりました。

このような中、当社グループは、積極的な営業展開と燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保に尽力し、収益力の向上に努めるとともに環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案、推進してまいりました。

また、消費者及び行政側から高度化要請が強まっております「保安」は、当社グループの基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続的に努めております。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者を国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、お客様に安心してエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

業績面では、エネルギー間の競争激化から、仕入価格の上昇が先行する局面では価格転嫁が十分に浸透せず、また下降局面では、仕入価格の下落に先行する形で市場価格が下落する展開となり、利益確保が不十分なままに終始する展開となりました。また、給油所を取り巻く経営環境の悪化と、地価相場の下降継続の状況により、収益性を勘案し減損損失を新たに計上するところとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33,090百万円（前年同期比7.9%減）となり、経常利益は858百万円（同0.5%減）となりました。また税金等調整前当期純利益は446百万円（同47.0%減）となりましたが、株式評価損の税務認容等により税金費用が減少したことから、当期純利益は362百万円（同20.4%減）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高30,459百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益811百万円（同15.9%減）、税引前当期純利益は384百万円（同28.2%増）、当期純利益は327百万円（前年同期は純損失90百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

①燃料部門

石油類におきましては、暫定税率の一時廃止に始まった当期は、8月までは国際的な投機マネーの動きにより原油は大幅な値上がり記録いたしました。その後9月以降は世界的な経済危機により急激な値下がりとなるなど、過去に例のない価格乱高下の1年となりました。これに加え、暖冬現象も重なり、石油類に関しましては業界全体が大幅な減販を余儀なくされることとなりました。

このような中であって、当社グループは、店舗再編成の一環として給油所のスクラップ&ビルドを実施し、9月に松本市神林の給油所を閉鎖し、隣接する和田地区に県下初となる太陽光発電設備を導入した災害対応型セルフ給油所を新設いたしました。

LPガスにおきましては、原油価格の記録的な上昇と平行して、LPガスのCP価格も7月には過去最高の905ドルの高値をつけましたが、その後は急激な下落に転じました。これに合わせ当社は機動的な料金表の改定を実施し、適正利益の確保に努めました。また、当社及び販売店が一体となって、「CSキャンペーン2008」を通じ、LPガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開いたしました。さらに、流通合理化によるコスト削減を図るため、グループを挙げて取り組んでおりますバルク供給化による貯槽の設置数は、期中277基増の7,950基となり、その供給件数は2万4千戸を超え、民生用の販売数量の72%を占めるまでとなっております。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJA・ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化しましたが、原料炭などの製造原価の高騰により、差益を圧迫する状況に終始いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.5%減の28,435百万円となりました。

②燃料関連部門

燃料関連部門では、増強5ヵ年計画の2年目でありましたリフォーム事業において、「住まe暮らし、ごいっしょに」（住まe暮らし=住まい、いい暮らし）をキャッチフレーズに掲げ、有資格者など専門性の高い社員を積極的に採用し、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行った結果、前期を大幅に上回る670百万円の売上成果となりました。またLPガス機器をはじめとする住設機器類に関しても、「お客様とのつながりを大切に顔が見える商売」を重視して営業展開を行いましたが、大型物件の低迷等により当部門全体としての売上高は前年同期比4.1%減の4,571百万円となりました。

③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。

損害保険業務につきましても給油所の車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりましたが、当部門の売上高は、前年同期比0.7%増の83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは1,924百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュフローは782百万円の資金支出、財務活動によるキャッシュフローは1,214百万円の資金支出となりました。その結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比72百万円減少し、当連結会計年度末は1,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「7. 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	276	△3.9
合計 (百万円)	276	△3.9

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	21,840	△11.9
燃料関連部門 (百万円)	3,164	△4.9
その他部門 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	25,004	△11.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
燃料部門 (百万円)	28,435	△8.5
燃料関連部門 (百万円)	4,571	△4.1
その他部門 (百万円)	83	0.7
合計 (百万円)	33,090	△7.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を追求することが、当社グループに課せられた課題と認識しております。

(2) 当面对処すべき課題の内容

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある。」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(3) 対処方法

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、アメリカのグリーンニューディール政策に代表されますように、今後はエネルギーの非化石化が促進されようとしております。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、「環境事業部」を新設し、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーにも対応できる体制を早急に整備してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗のスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、油外サービスの向上に努めてまいります。

LPガスでは、オール電化住宅攻勢に象徴されるような「複合エネルギー時代」にあつて、環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、一次エネルギーとしての石油類・ガス類の有効活用と地球温暖化防止のための「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。このほか、環境負荷の低い自動車燃料としてのオートガスも、長野県内を網羅したLPガス充填設備を活用しながらその需要拡大を図ってまいります。

煉炭豆炭等固形燃料につきましては、社会環境の変化から年々需要は減少しておりますが、その特徴から根強い需要に支えられており、販売チャンネルの多角化等を含め占有率の増大を図ります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、平成21年度が増強5ヶ年計画の第3年目となりますリフォーム事業を早期に事業軌道にのせるため、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会では、人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「Face to Face」で「フットワークが良い」、お客様の立場に立ったサービス事業の形成に取り組んでまいります。

その他部門につきましても、ゴルフスクールの強化、試打会等の開催による固定客の確保及び損害保険の新商品による再契約率の向上等、今後も積極的に推進してまいります。

(4) 具体的な最近1年間の取組み状況等

増強5ヶ年計画の2年目でありましたリフォーム事業において、「住ま暮らし、ごいっしょに」（住ま暮らし＝住まい、いい暮らし）をキャッチフレーズに掲げ、有資格者など専門性の高い社員を積極的に採用し、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行いました。またLPガス機器をはじめとする住設機器類に関しても、「お客様とのつながりを大切に顔が見える商売」を重視して営業展開を行うとともに、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

(1) 製品輸入価格の上昇及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格及び為替の動向次第で、仕入価格・販売価格及びたな卸資産評価額が変動し、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な被害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる恐れがあります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬期間における豪雪等の気象条件による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、そのことによる売上高低下の可能性がります。

(3) 環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

(4) 法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療用酸素においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これらの規制は、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の、設備資金が必要になる可能性があります。

(5) 各エネルギー間の競合について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結又は決定した経営上重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、8,960百万円となり、前連結会計年度比1,366百万円減少となりました。これは、前連結会計年度比で受取手形及び売掛金が1,371百万円、たな卸資産が299百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、11,242百万円となり前連結会計年度比468百万円の減少となりました。主要な要因は、土地等の減損損失369百万円、有形固定資産の取得による増加568百万円、及び投資有価証券の減少48百万円、減価償却512百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、6,102百万円となり、前連結会計年度比1,812百万円の減少となりました。主要な要因は、支払手形及び買掛金が793百万円、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金が860百万円、未払法人税等200百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,472百万円となり、前連結会計年度比168百万円の増加となりました。長期借入金が前連結会計年度比133百万円、退職給付引当金が59百万円がそれぞれ増加したのが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の残高は12,627百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,924百万円（前年同期比1,206百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益446百万円、売上債権の減少額1,371百万円、減価償却費551百万円、減損損失369百万円、棚卸資産の減少額299百万円等の増加要素及び、仕入債務の減少額793百万円、法人税等の支払額434百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は782百万円（前年同期比375百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出563百万円、定期預金の預入による支出237百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,214百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減による支出1,038百万円、長期借入金の純増減による収入310百万円、自己株式の取得による支出302百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	58.2	55.5	59.0	58.0	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	36.8	34.2	30.6	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	649.0	757.9	300.9	619.7	193.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	14.8	20.7	13.2	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における、売上高は33,090百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益707百万円（同1.3%減）、経常利益は858百万円（同0.5%減）、当期純利益は362百万円（同20.4%減）となりました。

売上高の減少要因は、石油類・LPガスにおいて昨年秋以降の急速な輸入価格の下落に比例して販売価格が値下がりしたこと等によるものであります。売上総利益は6,505百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費は退職給付費用等が増加したこと等から前連結会計年度比114百万円増加いたしました結果、経常利益は858百万円となりました。また、給油所を取り巻く経営環境の悪化と、地価相場の下降継続の状況により、収益性を勘案して減損損失369百万円を計上したこと等により税金等調整前当期純利益は446百万円（前連結会計年度比47.0%減）となりましたが、株式評価損の税務認容等により税金費用が減少したことから当期純利益は362百万円となりました。

（次期の見通し）

エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化がさらに強まることが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め、適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーにも対応できる体制を早急に整備するとともに、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、燃料部門における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、LPGのバルク供給化を積極的に推進いたし、バルク貯槽の設置につきまして設置投資を継続的に行いました。施設等につきましては、店舗再編成の一環として給油所のスクラップ&ビルドを実施し、松本市和田地区に県下初となる太陽光発電設備を導入した災害対応型セルフ給油所を新設いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は568百万円で、その資金につきましては自己資金により充当し、増資または社債発行等による資金の調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
直江津工場 (新潟県上越市)	燃料部門	生産設備	33	18	4 (10.426)	1	57	8 [4]
松本支店 他53営業所 (長野県松本市他)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	971	673	4,015 (147.667)	257	5,917	318 [150]
本社 (長野県東筑摩郡山形村)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	全社統一設備	559	12	690 (40.742)	17	1,281	35 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地33.261千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額96百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
三鱗運送株式会社	本社 (長野県東筑摩郡山形村)	燃料関連部門	販売設備	1	39	— —	1	41	67 [1]
ウロコ興業株式会社	本社 (長野県松本市)	燃料関連部門	販売設備	—	1	— —	2	4	21

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山サンリン株式会社	本社 (富山県富山市)	燃料部門 燃料関連部門	販売設備	16	4	111 (2,125)	5	138	13 [5]
サンエネック株式会社	本社 (長野県東筑摩郡山形村)	燃料関連部門 その他部門	販売設備	—	10	— —	95	106	1
上伊那ガス燃料株式会社	本社 (長野県伊那市)	燃料関連部門	販売設備	32	1	112 (8,736)	0	147	1
サンリン松本エネルギー株式会社	本社 (長野県東筑摩郡山形村)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	117	20	327 (6,602)	2	467	11 [20]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. サンリン松本エネルギー(株)は、連結会社以外から土地0.667千㎡を年額5百万円にて賃借しております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株 (注)
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日(注)1	—	12,300,000	—	1,512	65	1,246
平成17年9月1日(注)2	—	12,300,000	—	1,512	△867	379

(注) 1. 上記の増加は、子会社との合併による合併差益であります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	2	43	—	—	600	659	—
所有株式数 (単元)	—	1,589	3	3,321	—	—	7,339	12,252	48,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.97	0.02	27.11	—	—	59.90	100.00	—

(注) 自己株式612,875株は、「個人その他」に612単元および「単元未満株式の状況」に875株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口 79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
等々力 輝久江	長野県松本市	207	1.68
計	—	5,451	44.32

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が612千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 737,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,515,000	11,515	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,515	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷 4082-3	612,000	—	612,000	4.98
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	737,000	—	737,000	6.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月19日～平成20年8月19日)	660,000	330,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	601,000	300,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,000	29,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.9	8.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.9	8.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,152	2,491,525
当期間における取得自己株式	840	399,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,018	504,080	80	38,000
保有自己株式数	612,875	—	613,635	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年1回実施し、配当性向30%以上を目標としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月24日定時株主総会決議	175	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	788※	730	681	641	560
最低（円）	606※	629	590	499	455

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第71期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	480	470	523	530	525	530
最低（円）	460	460	470	490	467	480

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和56年11月 当社飯田営業所長 昭和60年3月 当社小諸営業所長 昭和61年7月 当社取締役ガス・石油部長 昭和63年7月 当社取締役伊那支店長 平成2年11月 サンエネック(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役営業本部長 平成4年9月 富山ミツウロコ(株) (現富山サンリン(株)) 代表取締役社長 平成5年1月 当社取締役S S 営業本部長 平成5年2月 南安石油販売(株)代表取締役社長 平成6年8月 当社取締役S S 営業部長兼営業部門担当 平成7年5月 当社取締役事業部門担当 平成7年8月 当社常務取締役 平成8年8月 当社代表取締役専務 平成10年6月 ウロコ興業(株)代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 上伊那ガス燃料(株)代表取締役社長 平成14年12月 (株)百瀬石油代表取締役社長 平成15年6月 (株)ミツウロコ 監査役 (現任) 平成16年6月 サンリンエネルギー商事(株)代表取締役社長 平成16年6月 新潟サンリン(株)取締役 (現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	133
取締役社長 (代表取締役)		柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 当社営業部副部長 平成10年6月 当社取締役営業部副部長 平成11年6月 当社取締役営業部長石油・S S 担当 平成11年6月 富山サンリン(株)取締役 (現任) 平成12年4月 当社取締役第二営業部長 平成14年4月 当社取締役石油・S S 営業部長 平成15年4月 当社取締役ガス営業部長 平成16年6月 当社常務取締役ガス営業部長 平成18年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼ガス事業部門担当 平成20年6月 上伊那ガス燃料(株)代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 サンリン松本石油(株) (現サンリン松本エネルギー(株)) 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	川窪 磯男	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社塩尻支店長 平成15年4月 当社石油・SS営業部長 平成15年6月 当社取締役石油・SS営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部石油営業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成20年6月 クエストパワー(株)代表取締役専務(現任) 平成20年6月 サンエネック(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長(現任) 平成21年6月 三鱗運送(株)取締役(現任) 平成21年6月 サンリン松本エネルギー(株)取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 昭和50年2月 新潟サンリン(株)取締役 昭和50年5月 (株)ミツウロコ取締役 昭和51年6月 同社常務取締役 昭和53年7月 当社取締役(現任) 昭和55年6月 (株)ミツウロコ専務取締役 昭和56年6月 同社取締役副社長 昭和58年6月 同社代表取締役社長 平成2年2月 新潟サンリン(株)取締役会長(現任) 平成19年6月 (株)ミツウロコ代表取締役会長 平成21年3月 同社取締役会長(現任)	(注) 3	19
取締役	営業本部副本部長兼住設営業部長	小川 廣	昭和29年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 当社北信御支店長 平成16年4月 当社住設営業部副部長 平成16年6月 当社取締役住設営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部住設営業部長 平成18年6月 サンエネック(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼住設営業部長(現任)	(注) 3	8
取締役	管理本部長兼総務部長	大槻 清人	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社小諸支店長 平成16年4月 当社経理部副部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 サンエネック(株)取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部経理部長 平成19年6月 新潟サンリン(株)監査役(現任) 平成20年4月 当社取締役管理本部総務部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 保安技術部長兼企画部長	山崎 貞男	昭和28年11月23日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年4月 当社大北支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門企画部長兼保安技術部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門企画部長兼保安技術部長 平成18年6月 ウロコ興業(株)取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部保安技術部長兼企画部長(現任)	(注)3	12
取締役	営業本部 ガス営業部長	寺澤 久水	昭和30年11月11日生	平成元年2月 当社入社 平成15年4月 当社諏訪支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門営業部長 平成18年6月 富山サンリン(株)取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部ガス営業部長(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部 経理部長	塩原 規男	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社諏訪支店長 平成20年4月 当社執行役員管理本部経理部長 平成20年6月 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部 石油営業部長	矢口 秀明	昭和35年2月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社イナガス支店長 平成20年4月 当社執行役員営業本部石油営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部石油営業部長(現任) 平成20年6月 サンリン松本石油(株)(現サンリン松本エネジー(株)取締役(現任))	(注)3	10
取締役		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 新潟サンリン株式会社入社(総務部長) 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 株式会社ミツウロコ取締役 平成15年4月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ミツウロコ常務取締役経営企画本部長 平成16年4月 同社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾根原 充夫	昭和20年8月1日生	昭和47年10月 富士厨房設備株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 平成元年6月 当社ガス部長 平成2年8月 当社取締役ガス部長 平成4年6月 当社取締役企画統括部長 平成4年8月 当社取締役SS営業本部長兼企画統括部長 平成5年1月 当社取締役営業本部長 平成6年8月 当社取締役ガスシステム担当 平成7年5月 当社取締役保安技術部長 平成8年8月 当社取締役保安部長 平成10年6月 イナガス株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役保安部長 平成14年4月 当社常務取締役保安技術部長 平成18年4月 当社常務取締役監査室担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年6月 上伊那ガス燃料(株)監査役(現任) 平成19年6月 サンリン松本石油(株)(現サンリン松本エネルギー(株)監査役(現任) 平成19年6月 富山サンリン(株)監査役(現任)	(注)4	331
常勤監査役		中村 勝彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年3月 同行駒ヶ根支店長 平成10年3月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行須坂支店長 平成14年3月 当社入社(総務部長代理) 平成14年6月 当社取締役総務部長兼情報企画部長 平成16年6月 サンエネック(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役総務部長兼情報企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 ウロコ興業(株)監査役(現任) 平成20年6月 三鱗運送(株)監査役(現任) 平成20年6月 サンエネック(株)監査役(現任)	(注)5	9
監査役		山根 伸右	昭和16年4月19日生	昭和42年4月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和52年4月 山根伸右法律事務所(長野県弁護士会所属)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		神澤 正哲	昭和23年1月11日生	昭和52年6月 税理士開業(現任) 平成元年8月 当社監査役(現任)	(注)4	82
計						705

- (注) 1. 監査役 山根伸右及び神澤正哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田島晃平は、取締役田島直の長女の配偶者であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠(社外)監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
後藤 武	昭和23年2月23日	平成11年6月 株式会社ミツウロコ取締役管理本部経理部長 平成15年4月 同社取締役監査室長 平成15年6月 同社常勤監査役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

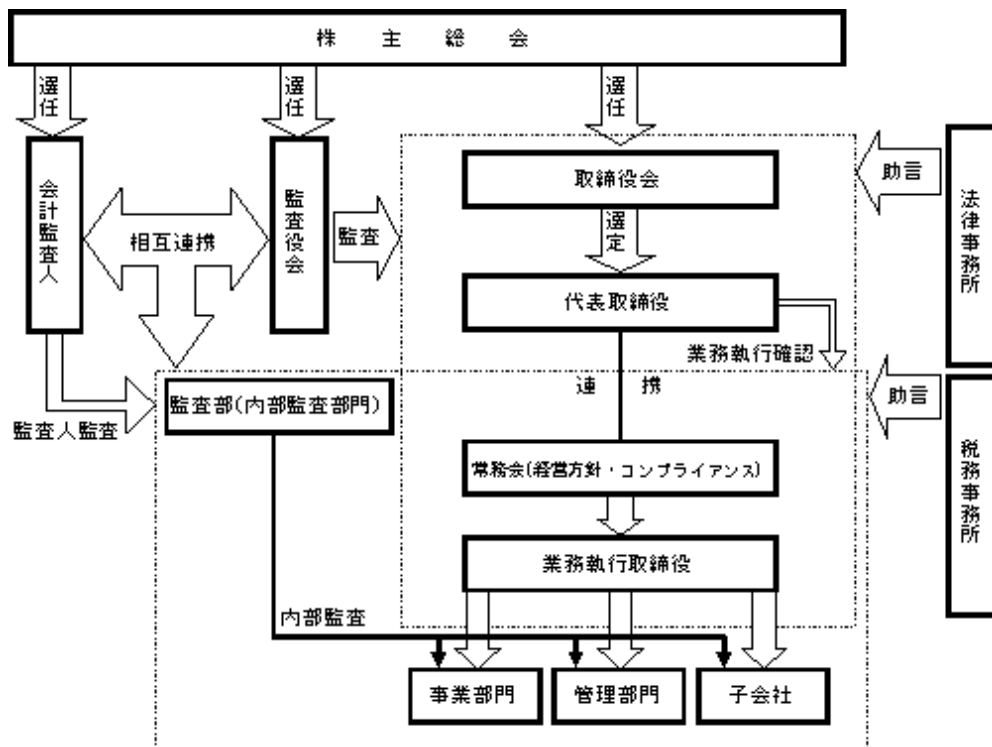
①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役11名で構成され、毎月定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役が、各子会社の取締役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役4名（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

②当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

平成18年5月9日制定

平成20年5月9日改定

内部統制基本方針

当社は、会社法等関連する法律に基づき、下記のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

記

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめコンプライアンス体制にかかる社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と協同して、「主要業務管理要領」等により役職員教育等を行うほか、コンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

監査部は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

なお、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを排除する。弁護士、警察等の外部機関と連携し組織的に対応することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

保安、情報セキュリティ、環境、品質および災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視および対応は総務部がおこなうものとする。新たに生じたリスクは取締役会においてすみやかに対応責任者を定めるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、5カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的目標および達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善および効率的化を実現するシステムを構築するものとする。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社の役員には当社の取締役および監査役を派遣して、グループ間の意思疎通をはかり法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、指名する職員に必要な監査業務を命令することができる。監査役より監査業務の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等をすみやかに報告する体制を整備するものとする。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的に意見交換会を行うものとする。

9. 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況について監督責任を有し、体制構築にあたってはプロジェクトチームを編成し、全社横断的な協力により行なうものとする。監査部は、社長直轄部署として財務報告に係る内部統制の整備状況および運用状況を監視する。

以上

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立した監査部（所属人員3名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、2名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間4回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
福田 厚	3年
福井 利幸	6年
監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
その他	7名

監査部・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社に社外取締役はおりません。また2名の社外監査役につきましても、開示すべき事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、LPガス事業においては保安技術部が、石油事業においては石油営業部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して合計134百万円、監査役に対して合計35百万円（内社外監査役に対し8百万円）の総額170百万円であります。この金額には、未払役員賞与9百万円、役員退職慰労引当金繰入額33百万円を含んでおります。

なお、この金額には、使用人兼務役員の使用人部分報酬は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項に規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	—	—	26,600,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	26,600,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106	3,271
受取手形及び売掛金	4,294	2,923
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	1,658	—
商品及び製品	—	936
仕掛品	—	120
原材料及び貯蔵品	—	301
繰延税金資産	189	180
未収還付法人税等	—	169
その他	95	68
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	10,327	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2・3 7,840	※2・3 7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,032	△6,123
建物及び構築物（純額）	1,808	1,698
機械装置及び運搬具	※2 3,813	※2 3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,093	△3,212
機械装置及び運搬具（純額）	719	753
工具、器具及び備品	※2 2,195	※2 2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,791	△1,819
工具、器具及び備品（純額）	403	377
土地	※3 5,839	※3 5,559
建設仮勘定	29	14
有形固定資産合計	8,799	8,403
無形固定資産		
その他	116	98
無形固定資産合計	116	98
投資その他の資産		
投資有価証券	※1・3 2,156	※1・3 2,108
繰延税金資産	222	222
差入保証金	266	256
その他	296	278
貸倒引当金	△147	△124
投資その他の資産合計	2,794	2,740
固定資産合計	11,711	11,242
資産合計	22,038	20,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,749	※3 1,955
短期借入金	※3 3,942	※3 2,904
1年内返済予定の長期借入金	※3 209	※3 386
未払法人税等	230	29
賞与引当金	218	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	443	442
流動負債合計	7,915	6,102
固定負債		
長期借入金	※3 206	※3 340
退職給付引当金	757	816
役員退職慰労引当金	164	164
負ののれん	—	1
その他	176	149
固定負債合計	1,304	1,472
負債合計	9,220	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,908	10,087
自己株式	△37	△339
株主資本合計	12,631	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	93
評価・換算差額等合計	145	93
少数株主持分	41	27
純資産合計	12,818	12,627
負債純資産合計	22,038	20,202

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,941	33,090
売上原価	29,541	26,585
売上総利益	6,400	6,505
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,821	1,869
賞与	219	227
退職給付費用	90	143
役員退職慰労引当金繰入額	22	37
その他の人件費	592	570
賞与引当金繰入額	181	219
貸倒引当金繰入額	59	6
減価償却費	511	512
消耗品費	608	596
その他	1,575	1,613
販売費及び一般管理費合計	5,683	5,797
営業利益	717	707
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	27	26
受取賃貸料	26	26
軽油引取税報奨金	12	10
持分法による投資利益	46	44
その他	97	92
営業外収益合計	220	214
営業外費用		
支払利息	63	59
貸倒引当金繰入額	8	1
その他	4	3
営業外費用合計	76	64
経常利益	862	858
特別利益		
固定資産売却益	※1 19	※1 8
補助金収入	—	27
その他	—	5
特別利益合計	19	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	—
固定資産除却損	※3 18	※3 58
減損損失	※4 14	※4 369
固定資産圧縮損	—	22
その他	3	1
特別損失合計	37	452
税金等調整前当期純利益	843	446
法人税、住民税及び事業税	406	90
法人税等還付税額	—	△32
過年度法人税等	—	19
法人税等調整額	△10	6
法人税等合計	396	84
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	△0
当期純利益	455	362

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
前期末残高	9,637	9,908
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
当期変動額合計	271	178
当期末残高	9,908	10,087
自己株式		
前期末残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△302
当期末残高	△37	△339
株主資本合計		
前期末残高	12,360	12,631
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	270	△123
当期末残高	12,631	12,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	411	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△52
当期変動額合計	△265	△52
当期末残高	145	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	411	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△52
当期変動額合計	△265	△52
当期末残高	145	93
少数株主持分		
前期末残高	50	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△14
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	41	27
純資産合計		
前期末残高	12,822	12,818
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△66
当期変動額合計	△3	△190
当期末残高	12,818	12,627

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843	446
減価償却費	562	551
減損損失	14	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	63	59
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△44
固定資産除却損	18	58
固定資産圧縮損	—	22
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△7
補助金収入	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	299
差入保証金の増減額 (△は増加)	7	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△793
その他	△84	30
小計	1,010	2,370
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	△54	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	143	△237
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△522	△563
有形固定資産の売却による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
無形固定資産の取得による支出	△32	△1
子会社株式の取得による支出	—	△11
貸付けによる支出	△19	△2
貸付金の回収による収入	17	6
その他	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	638	△1,038
長期借入れによる収入	100	690
長期借入金の返済による支出	△494	△379
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△302
配当金の支払額	△184	△184
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△1,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367	△72
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	1,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,555	※1 1,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本石油(株) サンリンエネルギー商事(株)	連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株) 当連結会計年度において、サンリン松本石油(株)を存続会社として、サンリンエネルギー商事(株)を吸収合併し、合併後の社名をサンリン松本エネルギー(株)といたしました。そのため、サンリンエネルギー商事(株)を連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株) (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料……先入先出法による原価法 製品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15百万円減少し、当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少し、当期純利益は20百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 ホ 関係会社事業損失引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の証券移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,385百万円、85百万円、187百万円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度 1,000百万円 当連結会計年度 1,000百万円</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 関連会社に対する資産	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 932</p>	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 957</p>
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額58百万円は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>
※3. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,282</p> <p>土地 4,891</p> <p>投資有価証券(株式) 11</p> <hr/> <p>計 6,184</p> <p>上記物件について、短期借入金3,775百万円、1年内返済予定の長期借入金187百万円、長期借入金146百万円、買掛金501百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,150</p> <p>土地 4,679</p> <p>投資有価証券(株式) 12</p> <hr/> <p>計 5,842</p> <p>上記物件について、短期借入金2,770百万円、1年内返済予定の長期借入金364百万円、長期借入金251百万円、買掛金336百万円の担保に供しております。</p>
4. 受取手形割引高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>130</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>40</p>
5. 保証債務	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 137</p> <p>2. 当社の得意先22社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p>	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 176</p> <p>2. 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 7 無形固定資産 9 <hr/> 計 19	固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 土地 0 <hr/> 計 8
※2. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 土地 0 <hr/> 計 0	<hr/>
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 2 <hr/> 計 18	固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 (百万円) 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 1 固定資産解体損 28 <hr/> 計 58

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※4. 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="485 338 619 371">用途</th> <th data-bbox="619 338 783 371">種類</th> <th data-bbox="783 338 943 371">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="485 371 619 450">SS設備</td> <td data-bbox="619 371 783 450">土地、機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="783 371 943 450">長野県松本市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 450 619 517">遊休資産</td> <td data-bbox="619 450 783 517">土地</td> <td data-bbox="783 450 943 517">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	SS設備	土地、機械装置及び運搬具	長野県松本市	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="963 338 1098 371">用途</th> <th data-bbox="1098 338 1262 371">種類</th> <th data-bbox="1262 338 1422 371">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="963 371 1098 517">SS設備</td> <td data-bbox="1098 371 1262 517">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1262 371 1422 517">長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 517 1098 595">遊休資産</td> <td data-bbox="1098 517 1262 595">土地</td> <td data-bbox="1262 517 1422 595">長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	SS設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
	用途	種類	場所																	
	SS設備	土地、機械装置及び運搬具	長野県松本市																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		
用途	種類	場所																		
SS設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか																		
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		
<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他無形固定資産0百万円、土地290百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	50,478	2,641	1,628	51,491
合計	50,478	2,641	1,628	51,491

(注) 当連結会計年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	51,491	606,152	1,018	656,625
合計	51,491	606,152	1,018	656,625

(注) 当連結会計年度中における増加減は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,106	現金及び預金勘定 3,271
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,551</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,788</u>
現金及び現金同等物 <u>1,555</u>	現金及び現金同等物 <u>1,482</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 600 938 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="563 1070 927 1171"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="539 1440 922 1503"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	1	1年内	1百万円	1年超	—	計	1	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 600 1417 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1042 1070 1406 1171"> <tr> <td>1年内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1018 1440 1401 1503"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	5	—	1年内	—百万円	1年超	—	計	—	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械及び装置	5	4	1																																			
1年内	1百万円																																					
1年超	—																																					
計	1																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械及び装置	5	5	—																																			
1年内	—百万円																																					
1年超	—																																					
計	—																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	867	1,121	253	843	1,034	190
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	867	1,121	253	843	1,034	190
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	44	36	△8	75	51	△24
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44	36	△8	75	51	△24
	合計	912	1,157	245	919	1,085	165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	999	1,023
譲渡性預金（注2）	1,000	1,000

(注) 1. なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 詳細は「表示方法の変更」をご参照下さい。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

② 適格退職年金制度

当社及びウロコ興業㈱においては、昭和55年8月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,126	1,119
(1) 年金資産	303	231
(2) 退職給付引当金	757	816
(3) 前払年金費用(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	65	71

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	108	166
(1) 勤務費用	80	80
(2) 利息費用	23	23
(3) 期待運用収益(減算)	△3	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	65

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 過去勤務債務処理年数(年)	—	—
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1	1
	(発生の翌連結会計年度に単年度 で一括費用処理しております。)	(同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	88	109
繰越欠損金	2	9
未払事業税	18	4
関係会社事業損失引当金	49	49
その他	30	15
	<u>189</u>	<u>189</u>
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△9
	<u>—</u>	<u>△9</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	301	326
役員退職慰労引当金	66	66
繰越欠損金	64	39
未実現固定資産取引	68	67
減損損失	332	486
その他	72	48
評価性引当額	△398	△531
	<u>507</u>	<u>503</u>
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△99	△93
資本連結手続上評価差額	△122	△121
その他有価証券評価差額金	△98	△65
	<u>△320</u>	<u>△280</u>
繰延税金資産の純額	<u>376</u>	<u>402</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△2.7	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△16.3
県民税・住民税均等割	0.8	連結子会社株式評価損認容	△38.6
評価性引当額の増減額	7.8	県民税・住民税均等割	3.2
その他	△0.9	評価性引当額の増減額	29.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	法人税等還付税額	△7.2
		過年度法人税等	4.4
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.9</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

開示すべき関連当事者との取引はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,883百万円
固定資産合計	4,458百万円
流動負債合計	2,462百万円
固定負債合計	881百万円
純資産合計	2,999百万円
売上高	8,668百万円
税引前当期純利益金額	213百万円
当期純利益金額	124百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,043円16銭 1株当たり当期純利益金額 37円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,082円20銭 1株当たり当期純利益金額 30円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,818	12,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	41 (41)	27 (27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,777	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,248	11,643

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	455	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	362
期中平均株式数(千株)	12,248	11,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,942	2,904	1.138	—
1年以内に返済予定の長期借入金	209	386	1.895	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	206	340	2.414	平成22年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（固定負債「その他」）	90	93	2.000	—
合計	4,448	3,724	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	154	61	34	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,233	8,211	9,152	7,492
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	283	19	△42	186
四半期純利益金額 (百万円)	150	38	△43	218
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.28	3.18	△3.75	18.73

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708	2,835
受取手形	470	314
売掛金	3,524	2,402
有価証券	1,000	1,000
商品	1,269	—
製品	34	—
原材料	180	—
商品及び製品	—	875
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	299
前渡金	1	5
前払費用	29	25
繰延税金資産	154	142
未収還付法人税等	—	169
その他	35	34
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	9,407	8,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1・2 5,029	※1・2 4,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,628	△3,709
建物（純額）	1,400	1,282
構築物	※2 2,046	※2 2,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,789	△1,790
構築物（純額）	257	281
機械及び装置	※2 2,675	※2 2,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,126	△2,189
機械及び装置（純額）	548	598
車両運搬具	688	710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△574	△604
車両運搬具（純額）	113	106
工具、器具及び備品	※2 1,517	※2 1,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,213	△1,224
工具、器具及び備品（純額）	303	276
土地	※1 4,948	※1 4,711
建設仮勘定	28	14
有形固定資産合計	7,599	7,270
無形固定資産		
のれん	32	19
借地権	48	47
ソフトウェア	8	5
その他	10	8
無形固定資産合計	99	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,217	※1 1,146
関係会社株式	866	703
出資金	18	18
長期貸付金	10	7
破産更生債権等	51	53
長期前払費用	35	23
繰延税金資産	187	229
差入保証金	208	198
その他	125	116
貸倒引当金	△101	△77
投資その他の資産合計	2,618	2,419
固定資産合計	10,317	9,771
資産合計	19,725	17,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	572	507
買掛金	※1・4 1,969	※1・4 1,260
短期借入金	※1 3,580	※1 2,580
1年内返済予定の長期借入金	※1 143	※1 319
未払金	145	156
未払費用	79	85
未払法人税等	211	11
未払消費税等	20	53
前受金	12	10
預り金	10	10
賞与引当金	164	203
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	28	14
流動負債合計	7,059	5,335
固定負債		
長期借入金	※1 109	※1 123
退職給付引当金	589	637
役員退職慰労引当金	144	149
その他	139	149
固定負債合計	983	1,060
負債合計	8,043	6,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	867
資本剰余金合計	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	76
別途積立金	8,670	8,410
繰越利益剰余金	27	440
利益剰余金合計	8,782	8,926
自己株式	△4	△307
株主資本合計	11,537	11,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	97
評価・換算差額等合計	144	97
純資産合計	11,681	11,476
負債純資産合計	19,725	17,871

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	32,247	29,598
製品売上高	532	454
役務収益	342	336
完成工事高	41	68
売上高合計	33,163	30,459
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,024	1,269
当期商品仕入高	26,542	23,236
合計	27,566	24,506
他勘定振替高	※1 120	※1 115
商品期末たな卸高	1,269	823
軽油引取税・石油ガス税	466	413
商品売上原価	26,644	23,980
製品売上原価		
製品期首たな卸高	57	34
当期製品仕入高	69	36
当期製品製造原価	287	276
合計	413	347
製品期末たな卸高	34	52
製品売上原価	378	295
役務収益原価	184	201
完成工事原価	39	62
売上原価合計	27,246	24,538
売上総利益	5,916	5,920
販売費及び一般管理費		
運搬費	292	296
貸倒引当金繰入額	16	10
給料及び手当	1,616	1,627
賞与	188	220
賞与引当金繰入額	162	198
退職給付費用	82	138
役員退職慰労引当金繰入額	19	33
福利厚生費	337	349
減価償却費	456	451
消耗品費	583	577
賃借料	266	279
その他	1,164	1,141
販売費及び一般管理費合計	5,185	5,326
営業利益	731	594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	3	5
受取配当金	※2 76	※2 76
受取賃貸料	※2 42	※2 44
受取指導料	※2 10	※2 10
受取派遣料	※2 34	※2 33
その他	※2 123	※2 93
営業外収益合計	296	269
営業外費用		
支払利息	50	47
貸倒引当金繰入額	8	1
その他	4	3
営業外費用合計	63	52
経常利益	964	811
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 1
補助金収入	—	22
その他	—	1
特別利益合計	12	25
特別損失		
固定資産除却損	※4 18	※4 54
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産圧縮損	—	22
関係会社株式評価損	639	—
関係会社株式売却損	—	25
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	※6 14	※6 349
その他	2	0
特別損失合計	676	452
税引前当期純利益	299	384
法人税、住民税及び事業税	376	57
法人税等還付税額	—	△2
法人税等調整額	12	1
法人税等合計	389	56
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他資本剰余金		
前期末残高	867	867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867	867
資本剰余金合計		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	85	76
別途積立金		
前期末残高	8,370	8,670
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△260
当期変動額合計	300	△260
当期末残高	8,670	8,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	593	27
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	260
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
当期変動額合計	△566	412
当期末残高	27	440
利益剰余金合計		
前期末残高	9,057	8,782
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
当期変動額合計	△274	143
当期末残高	8,782	8,926
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△302
当期末残高	△4	△307
株主資本合計		
前期末残高	11,812	11,537
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△274	△158
当期末残高	11,537	11,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	394	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△46
当期変動額合計	△250	△46
当期末残高	144	97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	394	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△46
当期変動額合計	△250	△46
当期末残高	144	97
純資産合計		
前期末残高	12,206	11,681
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益又は当期純損失（△）	△90	327
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△46
当期変動額合計	△525	△205
当期末残高	11,681	11,476

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		191	66.5	170	61.6
II. 労務費		35	12.4	44	16.1
(うち退職給付費用)		(1)	(0.5)	(1)	(0.4)
(うち賞与引当金繰入額)		(1)	(0.6)	(2)	(0.7)
III. 経費		60	21.1	61	22.3
(うち減価償却費)		(9)	(3.2)	(8)	(3.1)
当期総製造費用		287	100.0	276	100.0
当期製品製造原価		287		276	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法	同左

【役務収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		120	65.2	137	68.6
II. ゴルフ練習場収入原価		49	26.7	49	24.5
III. 給油所収入原価		14	8.1	13	6.9
役務収入原価		184	100.0	201	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		—	—	0	0.1
II. 外注費		37	95.0	59	94.9
III. 経費		1	5.0	3	5.0
(うち人件費)		(0)	(1.3)	(0)	(1.4)
当期総工事原価		39	100.0	62	100.0
完成工事原価		39		62	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法。 （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法）</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 846 853 913"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少し、当期純利益は5百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が4百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少し、当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1010 846 1324 913"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ823百万円、52百万円、295百万円、3百万円であります。</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 1,000百万円 当事業年度 1,000百万円</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物6百万円、構築物3百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 130百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本石油(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先22社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) _____</p>	建物	1,125百万円	土地	4,003	投資有価証券(株式)	11	計	5,140	短期借入金	3,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	143	長期借入金	79	買掛金	333	計	4,036	買掛金	202百万円	ヨーケン(株)	137百万円	上伊那ガス燃料(株)	89	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本石油(株)	350	計	647	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 40百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務4百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	1,012百万円	土地	3,834	投資有価証券(株式)	12	計	4,859	短期借入金	2,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	319	長期借入金	93	買掛金	184	計	3,077	買掛金	133百万円	ヨーケン(株)	176百万円	上伊那ガス燃料(株)	84	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本エネルギー(株)	448	計	779
建物	1,125百万円																																																																
土地	4,003																																																																
投資有価証券(株式)	11																																																																
計	5,140																																																																
短期借入金	3,480百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	143																																																																
長期借入金	79																																																																
買掛金	333																																																																
計	4,036																																																																
買掛金	202百万円																																																																
ヨーケン(株)	137百万円																																																																
上伊那ガス燃料(株)	89																																																																
サンエネック(株)	30																																																																
富山サンリン(株)	40																																																																
サンリン松本石油(株)	350																																																																
計	647																																																																
建物	1,012百万円																																																																
土地	3,834																																																																
投資有価証券(株式)	12																																																																
計	4,859																																																																
短期借入金	2,480百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	319																																																																
長期借入金	93																																																																
買掛金	184																																																																
計	3,077																																																																
買掛金	133百万円																																																																
ヨーケン(株)	176百万円																																																																
上伊那ガス燃料(株)	84																																																																
サンエネック(株)	30																																																																
富山サンリン(株)	40																																																																
サンリン松本エネルギー(株)	448																																																																
計	779																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 120百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 49百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取派遣料 30</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は57百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産解体損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	構築物	0百万円	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	のれん	9	計	12	建物	0百万円	建物付属設備	0	構築物	0	機械及び装置	14	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	固定資産解体損	2	計	18	構築物	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	計	0	<p>※1. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 115百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 50百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取派遣料 29</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は54百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借地権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産解体損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1	建物	13百万円	建物付属設備	4	構築物	3	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	借地権	0	施設利用権	0	固定資産解体損	25	計	54	構築物	0百万円	車両運搬具	0	計	0
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	2																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
のれん	9																																																																				
計	12																																																																				
建物	0百万円																																																																				
建物付属設備	0																																																																				
構築物	0																																																																				
機械及び装置	14																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
固定資産解体損	2																																																																				
計	18																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
土地	0																																																																				
計	0																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
計	1																																																																				
建物	13百万円																																																																				
建物付属設備	4																																																																				
構築物	3																																																																				
機械及び装置	4																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																				
借地権	0																																																																				
施設利用権	0																																																																				
固定資産解体損	25																																																																				
計	54																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
計	0																																																																				

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
SS設備	土地・機械及び装置	長野県松本市
遊休資産	土地	長野県松本市ほか

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置0百万円、土地14百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか
遊休資産	土地	長野県松本市ほか

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物等79百万円、土地270百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,728	2,641	1,628	7,741
合計	6,728	2,641	1,628	7,741

(注) 当事業年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,741	606,152	1,018	612,875
合計	7,741	606,152	1,018	612,875

(注) 当連結会計年度中における増加減は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係る売渡しによる1,018株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	238	257
役員退職慰労引当金	58	60
賞与引当金	66	86
貸倒引当金	27	29
関係会社事業損失引当金	49	49
投資有価証券評価損	11	1
関係会社株式評価損	270	98
減損損失	332	460
未払事業税	17	1
関係会社有価証券	5	—
その他	28	16
小計	1,105	1,060
評価性引当額	△610	△563
繰延税金資産計	495	497
繰延税金負債		
未収事業税	—	△9
固定資産圧縮積立金	△57	△51
その他有価証券評価差額金	△95	△64
繰延税金負債計	△153	△125
繰延税金資産の純額	341	371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0
県民税・住民税均等割	4.3	県民税・住民税均等割	3.4
評価性引当額の増減額	89.8	評価性引当額の増減額	△12.1
その他	△1.3	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 950円31銭 1株当たり当期純損失金額 7円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 981円95銭 1株当たり当期純利益金額 27円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,681	11,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,681	11,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,292	11,687

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(又は△純損失)(百万円)	△90	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(又は△純損失) (百万円)	△90	327
期中平均株式数(千株)	12,292	11,923

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミツウロコ	1,218,000	682
		株式会社八十二銀行	290,740	166
		東燃ゼネラル石油株式会社	97,592	93
		リンナイ株式会社	21,260	72
		日本ガス合成株式会社	6	30
		株式会社北越銀行	120,000	19
		株式会社丸互	1,512	15
		エア・ウォーター株式会社	13,932	12
		NTN株式会社	29,680	8
		キッセイ薬品工業(株)	3,896	7
		その他19銘柄	129,529	38
計		1,926,147	1,146	

【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行 譲渡性預金 1口	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,029	59	96	4,992	3,709	159 (57)	1,282
構築物	2,046	75	50	2,071	1,790	48 (9)	281
機械及び装置	2,675	183	70	2,788	2,189	128 (6)	598
車両運搬具	688	54	31	710	604	57 (1)	106
工具、器具及び備品	1,517	99	116	1,500	1,224	125 (4)	276
土地	4,948	32	270 (270)	4,711	—	—	4,711
建設仮勘定	28	216	230	14	—	—	14
有形固定資産計	16,932	722	866 (270)	16,789	9,518	519 (78)	7,270
無形固定資産							
のれん	—	—	—	47	27	14	19
借地権	—	—	—	47	—	—	47
ソフトウェア	—	—	—	11	6	2	5
その他	—	—	—	9	0	0	8
無形固定資産計	—	—	—	115	33	16	82
長期前払費用	35	2	—	48	24	14	23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 増加額 和田給油所他ガソリン販売設備 102百万円
 建設仮勘定 増加額 和田給油所建物他 105百万円
 土地 減少額 給油所他減損損失 270百万円

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	22	34	12	82
賞与引当金	164	203	164	—	203
役員退職慰労引当金	144	33	29	—	149
関係会社事業損失引当金	122	—	—	—	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」洗替による戻入額5百万円及び債権回収による取崩額6百万円でありま
 す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	39
預金	
当座預金	960
普通預金	256
定期預金	255
定期積金	1,324
別段預金	0
小計	2,795
合計	2,835

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社キタハラ	31
株式会社堀内商事	25
有限会社丸二商会	12
杉村設備株式会社	12
株式会社泉精器製作所	11
その他	221
合計	314

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	142
平成21年5月	99
平成21年6月	54
平成21年7月	14
平成21年8月以降	3
合計	314

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会長野県本部	367
新日本石油株式会社	98
富山サンリン株式会社	51
株式会社綿半ホームエイド	42
やまいし株式会社	25
その他	1,818
合計	2,402

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,524	32,485	33,607	2,402	93.3	33.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
石油類	153
L P ガス	475
住設機器類	179
一般高圧ガス他	14
煉炭	19
豆炭	32
合計	875

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
主原料	282
副原料	4
荷造材料	8
収入印紙、切手	3
合計	299

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リンナイ株式会社	157
富士工器株式会社	70
株式会社ミツウロコ	40
株式会社コロナ	40
小池酸素工業株式会社	37
その他	161
合計	507

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	235
平成21年5月	166
平成21年6月	104
平成21年7月	1
合計	507

B. 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠エネクス株式会社	221
全国農業協同組合連合会長野県本部	184
東燃ゼネラル石油株式会社	184
三鱗運送株式会社	124
セントラル石油ガス株式会社	70
その他	474
合計	1,260

C. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	2,400
その他	180
合計	2,580

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第75期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンリン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンリン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成20年6月25日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤勝久は、当社の第75期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柳澤勝久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、その結果選定した当社並びに連結子会社2社及び持分法適用会社1社を対象にして行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高等の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の各指標の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」とする方針に基づき、また、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目での金額的重要性も考慮した上でサンリン株式会社1社を選定いたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきましては、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを検討し、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加しております。税金等調整前当期純利益の指標で対象とした持分法適用会社に対しましては、上記の3勘定の業務プロセス評価は質問形式の方法を採用し実施いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、当社代表取締役社長柳澤勝久は、平成21年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。